

「第2次赤磐市総合計画見直し（素案）」に対する意見募集（パブリックコメント）の結果

○ 募集期間 令和元年9月20日（金）～10月4日（金）

○ 意見提出者 2名（4件）

	住所	該当箇所	頁	いただいたご意見	市の考え方（パブコメ回答）
1	桜が丘東	第4部 基本計画 重点戦略Ⅱ 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る		「県立高等学校の誘致を目指す」という文言をいれていただきたい。 10年先、20年先を見据え、経済・産業に力があり、人が集まるまちを創るためにも、県立高校の誘致は、不可欠である。人口約43,000人もいるのに、県立高校がない市は、本市などわずかな市ではずかしいです。何もないのが赤磐市の「売り」ですか？本市の小・中学校の児童の学力は、県下でも下位です。	「県立高等学校の誘致を目指す」という内容の記載につきましては、重点戦略Ⅱ「安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る」の中の戦略プログラム「子どもが健やかに育つ教育環境創出プログラム」において、教育環境の良いところで子どもを育てたいという希望をかなえるため教育環境の整備や、郷土に誇りや愛着を持つ人材を育成できる学校・地域を創り上げていくという記載内容に含んでいると考えており、個別の記載は行いません。 現在取り組んでいる確かな学力の定着に向けた取組や郷土の魅力を認識できる教育活動の充実、近隣高等学校とのさらなる連携を深め、進学実績をあげていながら、実現に向けて努力していくとともに、引き続き誘致に向けて、要望を行ってまいります。
2	桜が丘東	第4部 基本計画 重点戦略Ⅱ 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る	42-44	目標指標に「認定子ども園の数を2箇所→4箇所」とあるが、保育園の数をふやす以前に、保育士の確保にも目を向け、待機児童の解消に努めてほしい。前年度姉弟（2歳、0歳）での途中入園は、半年以上、ほぼすべての園で断れて、就労が困難だった。理由は、保育士の不足（休職、退職）が多かった。一時預かり事業も保育士の不足により、ほぼ全ての園で休止状態だった。市の担当者に相談したがその現状が把握されていなかった。	待機児童の解消及び特別保育サービスの提供において、各園施設とも保育士の人員配置に余裕がなく対応出来ていない状況です。市の担当課でも把握しており、園施設への処遇改善等の施策支援を行っています。 今後も保育士不足の解消に向けて、関係機関と連携強化を図りながら、職員数の確保につとめるとともに、よりよい職場環境づくりに努め、保育士の定着率の向上を図ってまいります。 上記の内容については、今後策定する実施計画に盛り込みながら、保育士の確保に努めてまいります。
3	桜が丘東	第4部 基本計画 重点戦略Ⅱ 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る	42-44	現在ある特別保育などサービスを正確に把握し、持続可能かつ活用可能となるよう整備してほしい。保育園の一時預かりは3歳未満のクラスにおいて現在休止状態である。また「週3日以内の就労は一時預かりとなっているが、7・8月はすべての園で夏期保育となり、事業が休止するため、就労での活用は困難である。幼稚園の預かり事業は、朝の登園時間が遅く、就労での活用には向かない。市唯一の病後児保育は現在も休止状態である。産後ケア事業もデイや宿泊も時期によっては休止状態となっており、実施している時期が少ないように感じる。ファミリーサポートは利用料が高く、活用しづらい。良いサービスであっても、機能していなければ意味がないと感じる。	一時預かり等の支援事業は保育士不足により対応できてない園施設があります。さらに病後児保育のように看護師等の専門職が必要となる特別保育サービスは、医療専門職の確保も容易ではないため、病後児保育を休止して病児保育のみの対応となっている状況です。 今後、これらの特別保育サービス等の円滑な実施のためにも、それらを担う人材の確保に十分努めてまいります。 実施事業の正確な把握のために、日頃から保育園、幼稚園や民間事業者と連携を密にして情報を的確に把握するとともに、サービス内容の周知方法も工夫することで、分かり易い事業展開に努めてまいります。 上記の内容について、今後策定する実施計画に盛り込みながら、よりよい子育て支援体制を整えてまいります。
4	桜が丘東	第4部 基本計画 重点戦略Ⅱ 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る	42-44	保育園の入園に関して、岡山市のように点数制を採用し、公正に市が入園施設を希望に沿って選定してほしい。また、空き状況を市が公表してほしい。園長とのコネクションを使って優先して入園している姿をみかける。途中入園では、毎月保護者自身が空き状況を確認する電話を多くの園にかけねばならず、心が折れる。	ご意見の中にある優先的な入園について調査しましたが、事実としてありませんでした。市内の保育園の入園にあたっては、先進自治体の事例を調査し、保護者の方が円滑に入園手続きが出来るよう努めてまいります。 また、市内の保育園の利用状況などの公表につきましては、可能な範囲でお知らせ出来るように、周知の方策を早急に検討してまいります。 上記の内容については、今後策定する実施計画に盛り込んでいきたいと考えております。